

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

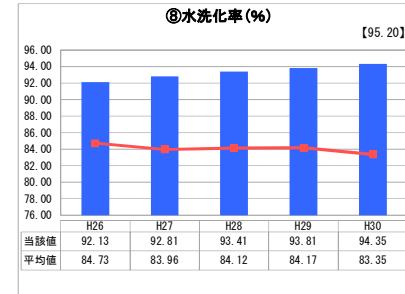
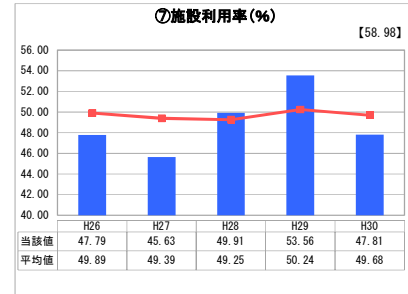
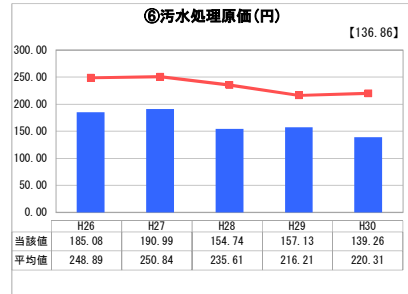
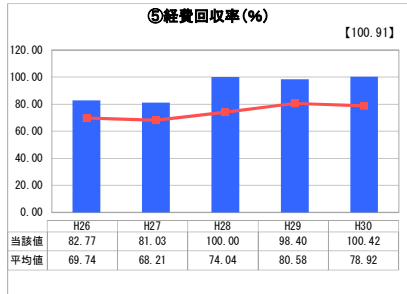
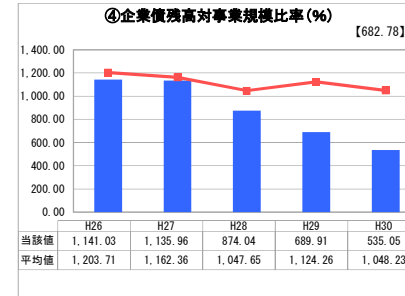
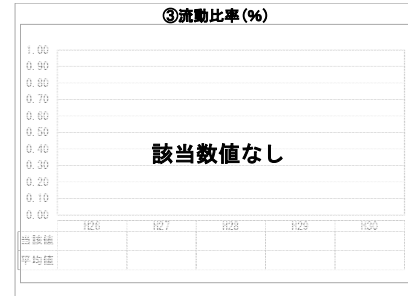
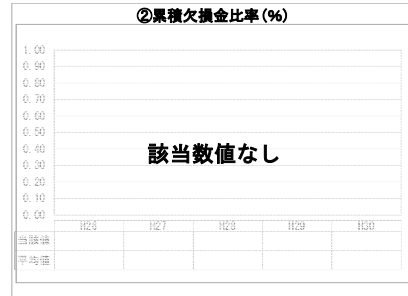
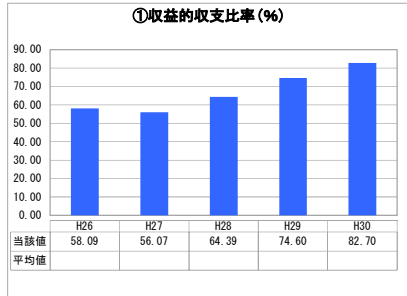
宮崎県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	48.11	84.95	3,218

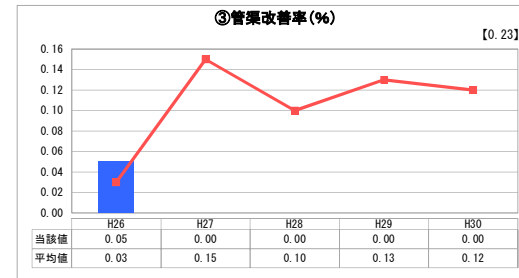
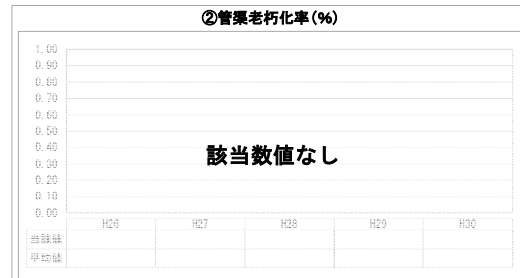
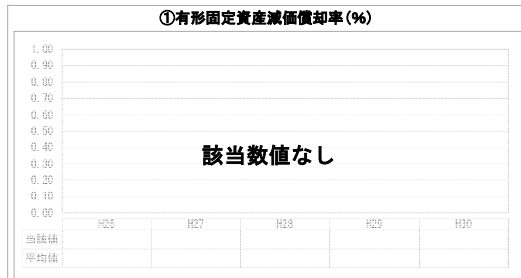
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,501	438.79	69.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,554	6.00	2,425.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については数値が100%未満となっていますが、経年比較においては平成28年度から増加傾向にあります。これはこれまで管渠整備工事等の財源として借り入れた起債の償還額が平成27年度にピークを迎え減少した事が大きく影響していると考えられます。

④企業債残高対事業規模比率については類似団体より低い数値で経年比較も減少傾向にあります。

⑤経費回収率については100%を若干上回っています。今後も適正な使用料収入を確保し経費回収率の向上に努めます。

⑥汚水処理原価については類似団体と比較すると汚水処理に係るコストは低くなっています。費用の効率性を高めるよう、経費削減への取り組みを継続する必要があります。

⑦施設利用率については類似団体より低い数値となっています。施設は全体計画能力を有しているため現在は処理能力にまだ余裕がある状況です。直近5年の最大稼働率は約69%となっており施設規模はほぼ適正な範囲であると考えられます。

⑧水洗化率については類似団体より高い数値となっており、経年比較も向上しています。

### 2. 老朽化の状況について

当市においては、平成元年度から公共下水道を供用開始しており、開始後30年が経過しています。管渠整備は昭和55年度より実施していますが法定耐用年数を超えた管渠はなく、布設から33年が経過するものも目視調査の結果特に老朽化は確認されていません。

一方、下水処理施設については老朽化が進んでおり、機械・電気設備の修繕が多くなってきている状況です。今後ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築更新を実施していきます。

### 全体総括

経営状況については、収益で費用を賄っておらず、その収益も料金収入以外に繰入金に依存しており、経営の健全性が確保されているとはいえない状況です。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を行い改善する必要があります。

また、管渠については法定耐用年数を超えたものではなく早急な改善等の必要性は低いですが、施設についてはストックマネジメント計画に基づいた改築更新を実施していく必要があります。今後の施設更新等の財源確保のため、料金改定についても検討し計画的に更新を行っていく必要があります。

経営戦略については令和2年3月に見直しを予定しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。